

8

No.592  
AUG.2020

# 茨城経協

Ibaraki Employers' Association

<http://www.ikk.or.jp> Email [info@ikk.or.jp](mailto:info@ikk.or.jp)

一般社団法人茨城県経営者協会



茨城経協



政策委員会の模様 常陸・那珂地区支部講演会 小和田講師



青年経営研究会総会・藤澤会長挨拶



## CONTENTS

- 01 令和2年度 第1回政策委員会を開く
- 02 寄付講座（茨城キリスト教大学）講演録  
「地域金融機関の役割について」  
株式会社筑波銀行専務取締役 篠原智氏
- 03 委員会報告  
経営教育委員会／青年経営研究会
- 05 支部報告  
常陸・那珂地区支部／支部共催・産学懇談会
- 07 令和3年3月新規高等学校卒業者の求人募集を行う皆様へ
- 08 新入会員の紹介
- 09 新型コロナウイルス感染症拡大における影響調査について
- 11 <寄稿>  
日本貿易振興機構茨城貿易情報センター所長 木ノ本知弘氏  
「三人四脚でゴールまで走り続けて茨城を元気に」
- 12 NPO情報Vol.237  
<茨城NPOセンター・commons代表理事 横田能洋氏>

# 県政要望、重点事業・新規事業の進捗等について検討



7月15日(水)、第1回政策委員会(正副会長、各支部長、各委員長等協会主要役員)が、水戸市三の丸・水戸京成ホテルにて開催され、県政要望、重点事業・新規事業の進捗状況等について意見交換が行われた。

寺門一義会長(株常陽銀行取締役会長)が開会にあたり「新型コロナの影響でかつてない深刻な経済状況となっている。今回のコロナ禍で明らかになったのは、企業の財務体質の脆弱性と行政・関係機関のデジタル化の遅れなどの後進性である。ウィズコロナ、アフターコロナへの対応など、会員の要望に応えられるよう、本日も忌憚のないご意見をお願いしたい」との

挨拶があった。

幡谷史朗副会長(茨城トヨタ自動車株代表取締役社長)が議長に就き、各事業分野についての報告・協議がなされた。

まず、会務報告で、新型コロナの影響で事業の延期や中止がある以外は収入・支出とも順調に推移している件の報告があった。次に会員増強活動について事務局より、「新型コロナの影響による業績不振などで退会申し出が例年より多いが、休会を提案するなど個別に丁寧な対応をしている。入会勧誘重点企業リストも作成させていただいたので、ご紹介をお願いしたい」との報告がなされた。

また、令和2年度県政要望について、事務局より、産業政策

委員会や会員ニーズ調査部会での検討を経て作成された要望案の説明があり、今年度の重点項目が明確になるよう、修正を行うことで承認された。

次に、重点事業・新規事業の進捗状況について、事務局から、重点事業では①会員の士業のネットワーク化、②デジタルトランスフォーメーション研修会、③SDGs講演会、④新型コロナをめぐる労務問題講座の説明があり、原案どおり承認された。

その後、出席委員から、自社・業界・地域の状況などについて意見交換がなされた。

会議終了後、加子茂前会長の慰労と新委員の歓迎を目的とした交流懇親会が開催された。

## 地域金融機関の役割について

株式会社筑波銀行 専務取締役 篠原 智 氏

※ 寄付講座開催時の役職での表記となっております。

※本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前期中はすべての科目がオンライン授業となった。以下は、講演レジュメ及び講話より抜粋したもの。

近年、人口減少、少子高齢化等をはじめとした政治、社会、経済、技術等の銀行を取り巻く環境の変化に伴って、

- ・個人のお客さまからお金をお預かりし、その利息をお支払います。
- ・法人のお客さまへ設備投資、運転資金、開業資金等を融資し、利息を頂く
- ・その受取利息と支払利息の差が銀行の収益となる。

という従来の銀行のビジネスモデルだけでは成り立たなくなりつつあり、お客さまに新たな価値を提供していくことへの変革が必要である。

個人のお客さまに対しては、結婚、教育、住宅等のライフイベントごとに必要となる資金需要等の様々な不安、悩みに対して、最適なサービスを提供するといった新たな金融サービスを提供することが求められている。

法人のお客さまに対しては、後継者がいないといった事業承継の問題や、新規事業を行う上で資金不足、海外展開にノウハウがない等の経営者としての様々な課題に対して、事業性評価を通じて伴走型で解決する、「本業支援」が求められている。地方の中小企業は課題解決能力、資金力の面で大企業に比べて劣るケースが多く、本業支援を通じて中小企業の課題を解決し、地域を活性化することが地域金融機関の使命であると考えている。そして、地域の未来のために尽くし、地域貢献していくことこそが、行員の「働く喜び」につながっていくのである。

また、近年のAI等のIT技術の革新により、銀行の仕事がAIにとって代わられるのではないかと懸念されているが、多岐にわたる経営課題を伴走型で解決する本業支援や、事業内容から成長可能性を判断する事業性評価によって、過去を評価するだけでなく未来志向でお客さまの成長を支援することにより、ITを活用しつつも人にしかできない価値をお客さまに提供し続けることができると確信し

ている。

最後に、当行では昨今のコロナ禍における地域金融機関としての役割を果たすべく、特別対策支援チームを新設し、コロナ禍で苦境に陥った地元企業を金融面、本業面で支援する取組みや、茨城県の医療従事者に対する応援金を寄付する等の地域支援の取組みを進めている。これからも地域金融機関として、徹底的に(とことん)地域を支援し、地域のため、未来のために活動していく。

## 経営教育委員会

「取締役・役員のための研修講座」を開催  
“マネジメント”と“リーダーシップ”を学ぶ

経営教育委員会(委員長 篠原智氏(株)筑波銀行 代表取締役専務)は、6月12日(金)・6月29日(月)の2日間に亘り、2回シリーズ「取締役・役員のための研修講座」を茨城県産業会館大会議室にて開催。当研修は、当会研修で高い評価を頂いている(株)ヤマオコーポレーション代表取締役の鬼澤 慎人氏をお招きし、管理職に求められるマ

ネジメント能力とリーダーシップについてを主なテーマとして実施したもの。参加者数は31名。

当講義においては、「リーダーシップとマネジメントの違い、経営とは何か」「状況に応じたリーダーシップの実践」といった各テーマについて、参加者によるグループディスカッションを交えながら、これまで

の自身の教え方、考え方に対し“気づき”を得るスタイルで進められた。

参加者アンケートでは「とても自分自身に刺さる言葉がたくさん出てきました。関心と共にとても考えさせられるお話でした。」「社員を成長させるには自分が成長することだと改めて気づきました。」との意見が寄せられた。

## 青年経営研究会

青年経営研究会が令和2年度総会を開催  
新たな会長に藤澤昭彦氏を選出



青年経営研究会(会長 栗山武志氏 栗山電気(株)代表取締役)は、7月2日(木)、L'AUBE Kasumigauraにて、令和2年度総会を開催した。

本総会では、はじめに渡邊高明幹事(サンネット(株)代表取締役)が開会宣言し、その後、研究会規程第11条の定めにより、栗山会長が議長となり議事が進行された。

議事では、第1号議案「令和元年度活動報告の承認を求める件」、第2号議案「令和元年度収支決算報告の承認を求める件」、第3号議案「役員互選の件」、第4号議案「令和2年度活動計画案審議の件」、第5号議案「令和2年度収支予算案審議の件」について審議し、それぞれ原案どおり承認可決された。

今回の総会をもって、これま

で会長を務めた栗山武志氏が直前会長となり、新たな会長に藤澤昭彦氏(株)霞ヶ浦観光ホテル代表取締役)が選出された。

会長を退任した栗山武志氏より「会長職を拝命してから早いもので2年が経過し、会員の皆様に支えられながら会長職を務めさせていただいたことを改めて感謝申し上げます。年明けからは、新型コロナウイルス感染症の拡大という難局に直面し、経済活動が大きく制限されました。当研究会でも、3月以降に予定をしておりました例会を開催中止とする措置を取り、大変心苦しく感じております。今後は、直前会長という立場で引き続き会を支えて参りたいと存じますので、今後ともよろしくお願ひ致します」と挨拶。

続いて、会長に就任した藤澤

昭彦氏が「栗山前会長の後を受け、会長を務めることとなり身の引き締まる思いでございます。本年度は、withコロナの一年になると思いますが、会員の皆様には時間の許す限り委員会等の活動にも参加していただき、共にすばらしい時間を過ごせれば幸いです。会員の皆様のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます」と挨拶があった。

総会終了後には、今回の総会で卒業される方々からご挨拶を頂いた後、散会となった。

### 【青年経営研究会 会員募集のご案内】

当研究会は、昭和57年2月設立し今年度で38年目を迎えます。若手経営者及び経営幹部の皆様の相互啓発、交流、人脈づくりに役立てて頂くべく、会員制の「青年経営研究会(年会費:3万円、51才で卒業)」を設置し、自主的な活動を展開頂いております。

現在、総勢80名を超える県内の若手経営者並びに経営幹部が会員登録し、藤澤昭彦会長(株)霞ヶ浦観光ホテル 代表取締役)

を中心に、①研修委員会、②交流拡大委員会、③日本の魅力発掘委員会、④世界の魅力発掘委員会の4委員会を設置し、特色ある例会を開催しております。

ご入会をご検討されるにあたり、オブザーブ参加の可能な事業もございますので、お気軽にお問合せください。

### 《本件に関するお問合せ》

一般社団法人茨城県経営者協会  
事務局 薄井  
(TEL:029-221-5301)

## 令和2年度 青年経営研究会 役員名簿

会 長	藤澤 昭彦	(株)霞ヶ浦観光ホテル 代表取締役
副 会 長	中尾 隆友	アセットベストパートナーズ(株) 代表取締役
副 会 長	小河原利之	(株)eco city 代表取締役(執行役)
副 会 長	木瀬 裕	(株)下妻スポーツ 代表取締役(世界の魅力発掘主管)
副 会 長	星 栄一	(株)ロケットスタートホールディングス 代表取締役(日本の魅力発掘主管)
副 会 長	増田 貴之	(有)ヘルスケアー下妻 代表取締役(交流拡大主管)
副 会 長	鈴木 達二	鈴縫工業(株) 代表取締役社長(研修主管)
直前会長	栗山 武志	栗山電気(株) 代表取締役

### 【研修委員会】

(担当副会長)	鈴木 達二	鈴縫工業(株) 代表取締役社長)
委 員 長	大竹 昌士	(株)フジクリーン茨城 代表取締役
	小泉 英之	小泉英之税理士事務所 所長
	海野 友洋	(株)ウミノ 代表取締役
	宮本 裕司	芳野工業(株) 代表取締役
	広木 克俊	(一財)安寿苑 営業部長
	深作賢太郎	(株)フカッター 代表取締役
	佐藤平八郎	(株)ジェイエスケイ 代表取締役

### 【交流拡大委員会】

(担当副会長)	増田 貴之	(有)ヘルスケアー下妻 代表取締役)
委 員 長	根岸 貴史	(株)大塚製作所 代表取締役
	内藤 才樹	東日本電信電話(株)茨城支店 副支店長
	柴山 勝人	(株)石一筋柴山石材 代表取締役
	栗山 秀樹	栗山工業(株) 代表取締役
	横須賀 孝	(株)横須賀満夫建築設計事務所 代表取締役
	渡邊 高明	サンネット(株) 代表取締役

## 【日本の魅力発掘委員会】

(担当副会長)	星 栄一	(株)ロケットスタートホールディングス	代表取締役)
委員長	鈴木 孝昌	(株)セイキョウ	代表取締役
	梶山 義信	(有)テクサ	代表取締役
	小橋 一男	(株)マルシン	代表取締役
	吉田 長邦	(株)吉田組	代表取締役
	廣瀬 伸一	(株)セナミ学院	代表取締役
	沼野 晃広	平成観光自動車(株)	代表取締役

## 【世界の魅力発掘委員会】

(担当副会長)	木瀬 裕	(株)下妻スポーツ	代表取締役)
委員長	伊藤 麻夫	(株)アゲル	取締役
	高田 稔美	(株)高田工務店	代表取締役専務
	飯島 洋省	(株)andHAND建築設計事務所	代表取締役
	瀬戸口 進	(株)椿屋商事	代表取締役
	塚田 秀紀	常総ビル整美(株)	代表取締役
	佐武 弘道	シンコウ産業(株)	代表取締役

## 支部だより

AUG. 2020

Branch office report

### 常陸・那珂地区支部

常陸・那珂地区支部主催「幹部・中堅リーダー養成講座」を開催

常陸・那珂地区支部（支部長柳生修氏 コロナ電気(株)代表取締役社長）は7月3日（金）、ホテルクリスタルパレスにおいて、「現場を引っ張り、管理ができるプレイングマネジャー」を目指して「第4期 幹部・中堅リーダー養成講座」を開催した。

講師には、受講者・受講者間の対話を重視し、深い気づきと

自律的な行動を促す研修で好評な、株式会社アイ・イーシー専任講師の丹羽将喜氏をお招きし、ご指導頂いた。

本講座は、①幹部・中堅リーダーとして求められる考え方とスキルを身につけること、②学び・気づきをチームや会社の「より良い未来」につなげることを目的として、「リーダーシップとマネジメント」「チームの構造とリーダーの役割」「リーダーに求められるスキル」についてディスカッションを交えながら解説いただいた。

特に、「リーダーに求められるスキル」としては、①相手の行動・変化につなげる話すスキル、②相手の本音を引き出す聴くスキル、③学びの定着化と方向修正を促すほめる/叱るスキルの習得が重要であると説かれ、参加者はこれらのスキル習得に向けた具体的方法論を熱心に学んでいた。

参加者アンケートでは「育成については叱り方が上手くできていないところがあったので、本研修を是非参考にしたい。」「メンバーの成長を促す声かけについて大変勉強になった。」といった感想が寄せられていた。



常陸・那珂地区支部（支部長 柳生修氏 コロナ電気㈱代表取締役社長）は7月31日（金）、ホテルクリスタルパレスにおいて、常陸・那珂地区支部特別講演会を開催した。

はじめに開催支部を代表して、柳生支部長から、そして、本部署役員挨拶として、寺門一義会長（㈱常陽銀行取締役会長）から挨拶を頂いた。

講演会講師には、NHK「その時歴史が動いた」の解説や、NHK大河ドラマ「麒麟が来る」の時代考証でお馴染みの、静岡大学名誉教授で歴史学者、小和田哲男氏をお迎えし、「歴史に学ぶ“戦国武将の先読みと決

断”」と題して講演いただいた。歴史とは何か、歴史を学ぶ意義とは何か、先読み・決断の重要性、組織活性化の知恵、について、戦国武将とその家臣たちを取り上げ、史実をもとに、ビジネスに必要なスキル能力について解説いただいた。

時代考証の第一人者としてご活躍されている小和田氏のお話は、一般には知られていない戦国時代の様々なエピソードや、個性的な人物像について、詳細かつ生き活きと描写され、大変に分かり易く興

味深い講演内容であった。

参加者アンケートでは「決断の重要性と組織活性化知恵が印象に残った。」「組織づくりに大変役に立つ講話であった。」「部下の意見を取り入れることの重要性を改めて知った。」といった感想が寄せられていた。



歴史に学ぶ「戦国武将の先読みと決断」  
歴史学者 小和田 哲男 氏

## 産学懇談会

県内5地区で産学懇談会を開催  
企業採用担当者と高校進路指導教員との名刺交換会が行われる

例年、茨城県産業教育振興会との共催により開催されている「産学懇談会・名刺交換会」が本年も県内各地で開催。コロナ禍もあり5月に予定していた県西地区のみ書面での情報交換となったが、他4地区は感染防止対策を施した上で開催された。



5月25日（月）の県西地区（※61名参加）を皮切りに、県北地区（※49名参加）が6月5日（金）、県央地区（※73名参加）が6月9日（火）、県東地区（※66名参加）が6月19日（金）、県南地区（※69名参加）が6月25日（木）にそれぞれ実施された。

同事業は、来春卒業の高校生の採用を検討している企業の人事採用担当と、県内高校の進路指導の先生方が一堂に会し、企業の採用計画や

高校の就職希望生徒の希望職種等について情報交換を行うもの。

昨年に比べ、各地区とも参加企業数に若干の減少も見受けられたが、積極的な名刺交換が行われていた。今後のコロナの影響を踏まえることにはなるが、秋には意見交換を主体とした懇談会の開催を予定している。

参加企業からは「コロナ禍の状況ではあるが定期採用は継続するため、感染対策を行った上でこのような機会を頂けるのは大変助かる。先生方との人脈づくりに活かしていきたい」といった感想が寄せられた。

当会報誌『茨城経協2020年7月号』の12ページに誤りがございました。深くお詫び申し上げますとともに、次のとおり訂正させていただきます。

水戸地区支部幹事・出沢憲二氏（茨城トヨタ自動車㈱）ご所属お役職名  
【正】常勤顧問 総務・経理責任者 誠に迷惑をおかけ致しました。

## 令和3年3月新規高等学校卒業者の 求人募集を行う事業主の皆さまへ

### 高校生の就職活動開始時期（推薦時期・ 選考開始期等）が変更になります

新型コロナウイルス感染症の影響で、全国の高等学校で休業期間があったことにより、生徒の皆さまが不安を抱えたり、不十分な準備のまま就職活動にのぞむことが懸念されます。

そのため、生徒の希望・適性にあった就職を実現し、ミスマッチによる早期離職を防止する観点から、全国高等学校長協会、主要経済団体、文部科学省と厚生労働省において検討し、令和3年3月新規高等学校卒業者の推薦、選考開始期などを以下のとおり変更します。生徒の皆さまが安心して就職活動ができるよう、ご理解・ご協力のほどお願いいたします。

#### 1 企業による学校への求人申し込み、学校訪問の開始

7月1日 (水) → 7月1日 (水) 変更無し

#### 2 学校から企業への生徒の応募書類提出の開始

9月5日 (土) → 10月5日 (月) 1か月後ろ倒し

※沖縄県は 8月30日 (日) → 9月30日 (水) へ変更

#### 3 選考開始期日、採用内定の開始

9月16日 (水) → 10月16日 (金) 1か月後ろ倒し

#### 4 複数応募可能時期

10月1日 (木) → 11月1日 (日) 1か月後ろ倒し



厚生労働省・茨城労働局・県内各ハローワーク

LL020616開若01

## 求人申込書（高卒）の記載について

### 1 「選考方法」欄の各項目は変更後の期日に基づく記載を

求人申込書（高卒）の「選考方法」欄の「受付期間」、「複数応募」、「選考日」などの各項目については変更後の期日に基づく記載をお願いします。  
また、変更前の期日（例：選考日「9月16日以降随時」）を記載いただき、既に求人申込書を提出いただいた事業主の方には、変更をお願いすることがありますが、ご理解とご協力をお願いいたします。

## 事業主の皆さまへお願い

### 1 新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮した採用選考活動などの実施

応募前の職場見学や面接などを実施する場合、新型コロナウイルス感染症の感染防止に十分配慮をお願いします。  
また、感染防止の観点などから、オンラインによる応募前職場見学や選考などを実施する場合は、高等学校のオンライン環境や実施体制などにも十分配慮いただき、オンライン以外の多様な方法の確保についてもご理解をお願いします。  
また、公正採用選考の観点から、オンライン環境による適性検査・学科試験などを行う場合、職務遂行上必要な適正・能力に関係ない設問を設けることや、オンラインへの対応可否を採用基準としたり、対応できない生徒が不当な取扱いを受けることがないようお願いします。

### 2 応募前の職場見学の柔軟な対応をお願いします

応募前の職場見学については、これまでも積極的にお願いし、主に夏休み期間に実施いただいていたが、学校休業の影響により、夏休み期間の短縮や、地域や学校ごとに夏休み期間が異なることが想定されます。  
実施にあたっては、可能な限り学事日程への影響が少ない日時・期間に行うなど、柔軟な対応にご協力をお願いします。

### 3 全国高等学校統一応募書類の記入内容にご理解を

全国高等学校統一応募書類の記入内容については、例えば、毎年度、各学校にて実施している健康診断ができず、調査書の「身体状況」欄が高校2年生時等の記載となっている場合などがあります。ご理解をお願いします。

### 4 複数応募可能時期について

各都道府県における複数応募可能時期の変更有無については、各都道府県の高等学校就職問題検討会議において検討し、公表します。

最寄りのハローワークはこちら  
<https://www.mhlw.go.jp/kyujin/hwmap.html>





## 新入会員紹介

### 株式会社品質保証総合研究所

■代表取締役社長 坂部 昭裕



**Data**  
所在地/東京都品川区西五反田2-12-19  
五反田NNビル6階  
TEL/03-5435-7950  
業種/ISO研修及びISO認証審査  
業務  
従業員/19名

Aspirational point

弊社は、(一財)日本品質保証機構(=JQA)のパートナー会社として1994年に設立され、日本におけるISO9001・ISO14001などの国際マネジメントシステム規格の普及・発展とともに歩んで参りました。事業内容は、①ISO登録認証に関する審査実施 ②ISO関連セミナー開催 の2つです。約150名のベテラン審査員/セミナー講師が所属しており、企業での業務経験を活かした「実務に即した審査/セミナー」の実施を心掛けています。本社所在地は東京/五反田ですが、セミナーは、ご依頼に応じて全国各地の多くの企業様において開催しています。弊社が当協会主催セミナーのお手伝いをしております関係から、今般当協会に入会させて頂くこととなりました。ISOを通じて、皆様の企業業績向上のお役に立ちたいと考えておりますので、引き続きよろしくお願ひ申し上げます。



心を込めて、信頼できるカーライフ

茨城トヨタ

**HARRIER**



ハリアー Z "Leather Package" /ZHV 2WD

茨城トヨタ自動車株式会社

水戸市千波町 1887 〒310-0851  
TEL 0120-090110  
<https://www.ibaraki-toyota.jp/>

START YOUR IMPOSSIBLE  TOYOTA

## 新型コロナウイルス感染症拡大における影響調査について

当会では、令和2年6月～7月にかけて、会員企業1,235社に対し、新型コロナウイルス感染症拡大における影響について調査を行いました。ご回答頂いた会員の皆様には改めまして御礼申し上げます。

調査項目として、①コロナ禍における経営課題、②コロナ禍で取り組んだ働き方の見直し・感染防止対策、③国や県など行政への期待・要望、の3項目を実施致しまして、次頁に調査回答をグラフにしたものを掲載致しましたのでご参照下さい。

今後、寄せられた経営課題は協会の事業テーマに反映、実践された働き方の見直し・感染防止対策事例は、当会報誌やホームページを通じて会員間で情報を共有、また行政への要望等については、政策提言活動等へ反映して参ります。引き続き、協会運営へのご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(一社)茨城県経営者協会 専務理事 加藤祐一

(調査期間 2020年6月29日～7月10日、対象は会員企業1,235社で、有効回答企業数は298社(回答率24.1%))

### 調査結果 (要旨)

#### 【項目1. コロナ禍における経営課題】

・経営課題として最も多くあげられたのが“売上の減少”、次いで“受注見通しが不透明”、“市場の減退感”と続いた。売上減少では、特にホテル・飲食業への影響が強く見られたほか、製造業においても夏以降の受注見通しが不透明なため、下期以降が不安である、との意見が寄せられた。またマスク着用に伴い、真夏の現場での熱中症対策を講じる企業や、先行きの不透明感から採用計画の見直し、従来の就職面接会中止に伴い、新たにWeb面接を導入するなど、採用手法の見直しに着手している企業も見受けられた。

#### 【項目2. コロナ禍で取り組んだ働き方の見直し、感染防止対策】

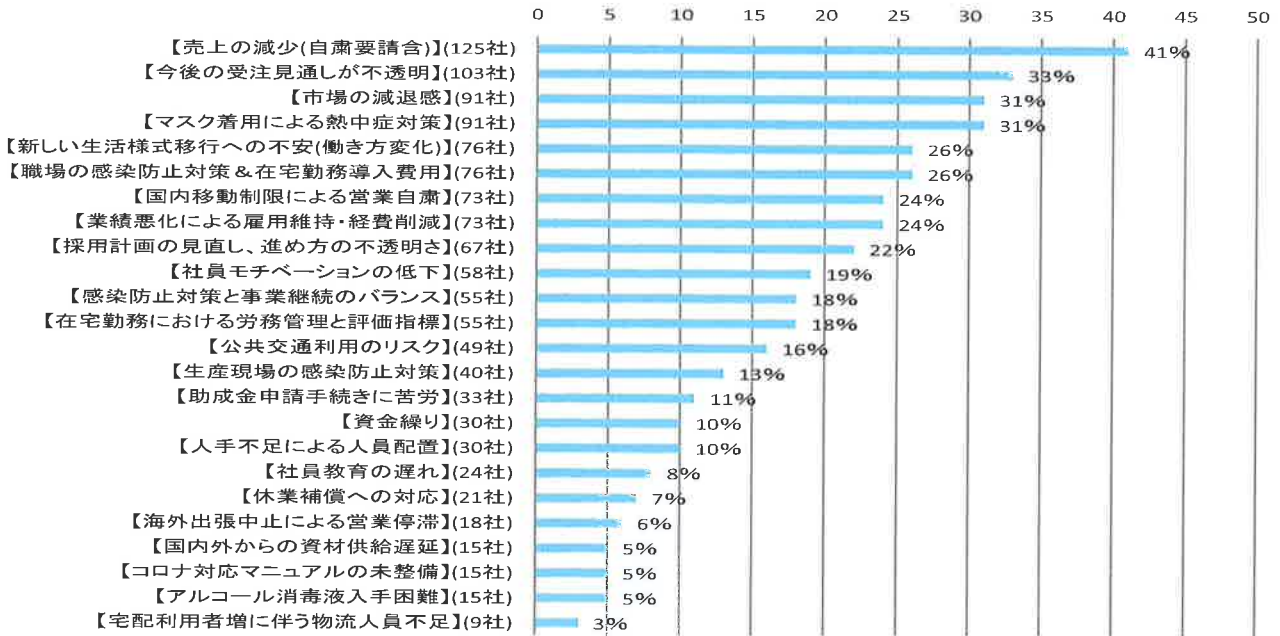
・働き方の見直し・感染防止対策で最も多かったのが“検温・マスク着用・手洗い等感染予防の徹底”、次いで“接待・会食・懇親会の自粛”、“集合研修・会議・入社式等イベントの中止”、“Web会議システムの導入”と続いた。また在宅勤務導入に伴い、社員の労務管理の進め方や評価指標の策定、社員間のコミュニケーション低下を防ぐためのメンタルケア等、新たな労務課題が生じている。

#### 【項目3. 国や県など行政への期待・要望】

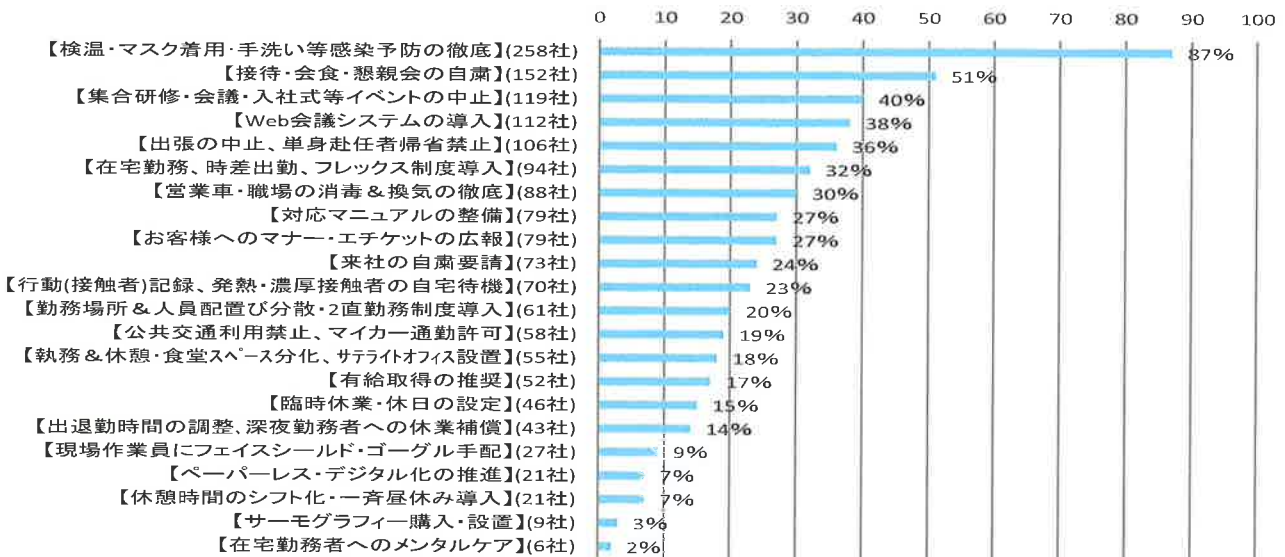
・国や県など行政への期待・要望で最も多かったのが“企業事業継続&感染対策ガイドラインの提示”、続いて“助成・給付金等の申請手続きの簡素化”、“新しい生活様式を踏まえた経済活性化策”と続いた。また売上げ減少に伴い、公共性の高い事業者(交通・医療介護・給食等)からは、事業継続に向け更なる支援を求める声が多く寄せられた。

※附帯調査として、項目3の“助成・給付金等の申請手続きの簡素化”における具体的意見として「雇用調整助成金の申請」に関する意見が最も多く、“申請時の提出書類が多い”、“度々の制度変更に伴い申請書類も変更となった”点などがあげられた。現在、申請手続きは簡素化されたが、ハローワークの相談窓口は依然混雑しているため、混雑の解消を求める声が多く寄せられた。

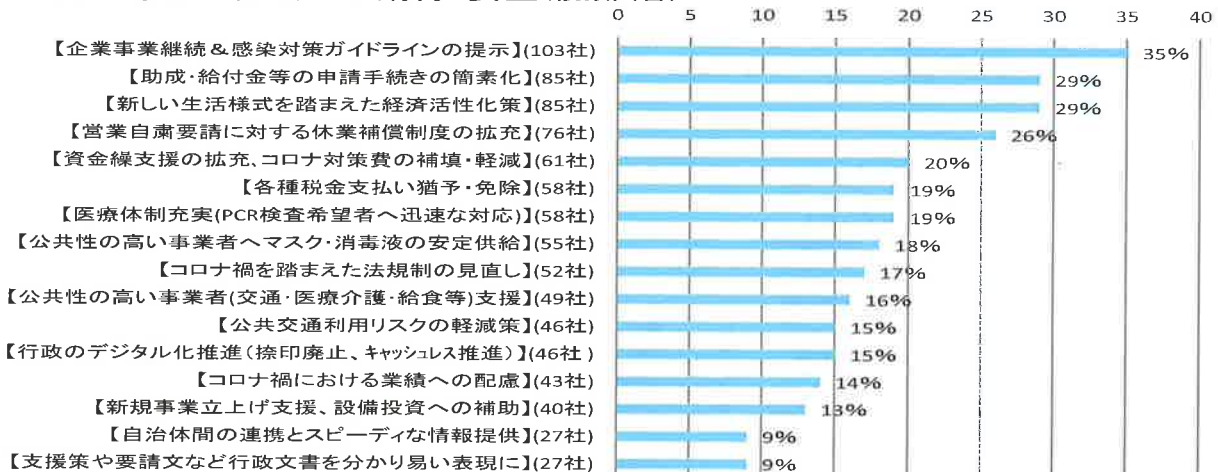
### 1. コロナ禍での経営課題(複数回答)



### 2. コロナ禍で取り組んだ働き方の見直し、感染防止対策(複数回答)



### 3. 国や県など行政への期待・要望(複数回答)



# 「三人四脚でゴールまで 走り続けて茨城を元気に」

日本貿易振興機構(ジェトロ)茨城貿易情報センター  
所長 木ノ本知弘氏

7月8日、小善真司いばらき中小企業グローバル推進機構理事長(副知事)や寺門一義ジェトロ茨城会長(茨城県経営者協会会長)らご列席のもと、「いばらき海外展開総合支援窓口」の開所式典を水戸の合同庁舎で行った。

式典で挨拶に立ったジェトロ理事の北川浩伸は、「両機構がともに茨城県企業の両脇を固め、三人四脚でゴールまで走り抜く」と、それぞれの強みを活かして県内企業に役に立つことを誓った。

## ＜総合支援の窓口とは＞

合同庁舎内の従来のジェトロ茨城の事務所に、いばらき中小企業グローバル推進機構の海外展開支援担当課を併設させ、「総合支援窓口」とした。組織が違えばどうしても垣根があり、それが縦割りの弊害として支援機関同士の連携を阻害する要因になりやすい。であれば、物理的な垣根さえ取り除こうと、実際に両機構の執務スペースには壁がない。県内企業のみなさまにとっては、両機構共有の扉1つが常に開いており、貿易・投資に関する相談には両機構の職

員がともに対応させていただく。

ジェトロは海外76の事務所だけでなく、国内に50以上の拠点を構え、それぞれが地域の支援機関とともに各地の企業の海外展開をお手伝いしている。こうした一体型で地元企業のみなさまをお迎えするのは茨城以外に例がなく、茨城が全国初である。

## ＜2つの支援機関が連携する意義＞

窓口でお迎えするばかりではなく、すでに両機構職員、時には茨城県庁の職員とも訪問面談をさせていただいている。旧茨城県中小企業振興公社が新機構としての再出発を進める中、折しも新型コロナウイルスの感染拡大が茨城県内企業にも影響を与え始めていた。「グローバル」を名称に掲げる新機構の発足は、コロナ禍のピンチをチャンスに変えるべく、新たな海外展開支援のあり方が問われるタイミングとなった。このような時だからこそ、ジェトロとしては県内企業の経営支援に携わってきた新機構との一体化の意義は大きいと感じている。支援機関として、コロナ禍に負けず、むしろ

県内企業が足腰を強くして海外に打って出る役割を果たすとすれば、両機構の一体化は必然であったと言えるだろう。

## ＜具体的にどんな支援を受けられるのか＞

小善理事長は、具体的な取り組みとしてジェトロと連携したECサイトの活用を挙げた。ジェトロは、BtoCでは、海外50以上の主要ECサイトと提携した「JAPAN MALL」事業の運営ノウハウを持つ。バイヤーが現地市場の目線で選んだ日本商品の調達をジェトロが支援し、商品を買って売れ筋商品の創出を目指す。BtoBについては、世界190の国・地域の1.5億人を超えるバイヤーが登録をしている世界最大級のBtoBマッチングサイト「Alibaba.com」への出展及びプロモーション支援を通じて販路拡大を目指す。BtoBもBtoCも、一度の登録で世界中のバイヤーとつながることができる点がメリットだ。

これら是一例だが、対面型の商談が難しい状況下において、デジタル活用の流れは止まらない。他方、海外市場は販路のひとつとして依然重要である。ECサイトの活用など新たな取り組みを通じて県内企業の受注・売上、販路開拓に寄与すべく、茨城から世界各国が直接つながる、つなげるためのハブとして両機構の新たな支援窓口をぜひご活用いただきたい。

ECの活用等コロナ禍でも海外とつながるために  
各項目右側のQRコードからジェトロの詳細情報をご確認ください

### ●BtoBもBtoCも、海外でのEC販売を支援します

たとえばBtoCの「JAPAN MALL」事業では、登録無料かつ原則買取りベースで海外の主要ECバイヤーへ売り込みが可能です。海外ECサイトにおける売れ筋商品の開発やマーケティングにも活用いただけます。



### ●「オンライン」の効果を映像でご覧ください(無料)

ジェトロの国際ビジネス情報番組「世界は今」では次のような番組を通じて、オンラインで世界とつながる新たなビジネスの「ヒント」をお届けしています。

- ・7月16日放送「ニューノーマルの消費をつかめ！」
- ・7月9日放送「新技術でヘルスケア市場に挑む！」
- ・6月25日放送「オンラインで国際ビジネスはできるのか!？」



「いばらき海外展開総合支援窓口」開所式典

左より、阿部勇司新機構常務理事、坂井和美新機構専務理事、石田奈緒子茨城県営業戦略部長、小善真司新機構理事長(副知事)、北川浩伸ジェトロ理事、寺門一義ジェトロ茨城会長(茨城県経営者協会会長)、木ノ本

## 地域作りのポイント1

茨城NPOセンター・コモンズ 代表理事 横田 能洋氏

県内の多くの地域が少子高齢化や商業や地域産業の衰退、文化行事の継承困難といった課題に直面しています。そこで、何回かにわけて、これまで私が常総で取り組んできた活動を、地域振興という点から振り返り他地域に応用できるポイントを整理していこうと思います。

常総の地域づくりのきっかけは外国籍住民の増加と2015年の鬼怒川洪水でした。自宅のある50年前にできた住宅地は、日用品の買い物などでは不便はなかったものの、公民館のようなまちづくりの拠点になるような施設がありませんでした。公園清掃など地域のことは自治会役員の方々が担い「地域づくり」に関わる住民は自分も含め殆どいませんでした。

地域づくりに参加するには、声掛け、きっかけ、が必要です。私は常総の妻の実家に移って22年程ですが地域に知り合いはおらず、住んでいるだけでした。近所の人から子ども会のお祭りを手伝ってと声をかけられ、中学校でPTAの広報を手伝おうとしたらいつの間にか会長になり、そうしたことで地域の人たちと顔見知りになり、地域のいいことも課題も知るようになりました。ここから言えるポイント1は、**誰かが声をかけると**

**地域の活動に参加するかもしれない人はいる、**ということです。

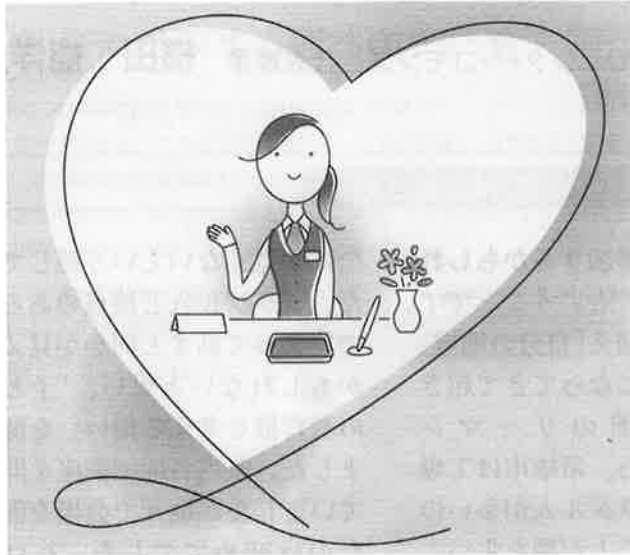
顔見知りが増え「自分の地域」と思えるようになってきて起きたのが10年前のリーマンショックでした。常総市は工場で働く日系ブラジル人が多いのですが、多くの人が職を失い、市内のブラジル学校に通っていた子どもたちが公立小中学校に続々と移るという現象が起きました。公園でも日本の子どもと別に遊ぶブラジルの子ども達を見てこのままで良いのか？と感じました。「日本語が分からない子は学んでいけるのか？」「不就学状態の子がいるのではないか？」地域で気になることが起きたとき、それが地域づくりに関わるきっかけとなります。**ほっておけないと思うコトや人があらわれると人は動きやすい**が2つ目のポイントです。

私の場合は、自分の子どもが通う学校での出来事でした。私の仕事はコモンズでNPO設立の相談や研修を行うのが主でしたし、日本語を教えるような活動はしたこともなかったのですが、人を繋げることなら出来ると考えました。地域の日本語サークルを見学したり、教育委員会や派遣会社へ現状を伺いに行きました。みな常総のブラジル人のことを気にはしているが

全体が見えないという感じでした。ブラジル人と接点のある人で集まって話すと何かが見えるかもしれないと思い、「子どもの教育権を考える集い」を開きました。県内各地で講座を開いていましたが地元で会場を借りたのは初めてでした。ハローワークの通訳のブラジル人にチラシの翻訳を頼んだり、そのチラシをブラジル人に見せるために初めてブラジルのお店に入りました。そのイベントには30人くらい多様な人が来てくれて、その中にいたハローワーク関係者の紹介で、国が企画した日系人向け日本語教室のコーディネートの仕事をする事になりました。私は気になる課題について、関わっていそうな人に「一緒に考えてみませんか」と声をかけて場を開いただけですが、それが大きな事業へと繋がり、コモンズが外国人支援事業に関わり常総へ事務所を置くことになったのです。

**地域の困りごとに関して開かれた対話の場をつくと、それまで出会っていなかった人がそれぞれの問題への取り組みや想いを共有し、そこから何かが生まれる**というのが3つ目のポイントです。(次号へ続く)

# 人に優しい銀行をめざして



常陽銀行はどなたでも  
ご利用しやすい銀行を  
めざしています。



# 地球・地域・ひと ともに暮らそう



株式会社 カスミ

〒305-8510 茨城県つくば市西大橋599-1 TEL.029-850-1850

# KASUMI

<https://www.kasumi.co.jp/>



# 人と組織の活性化を支援します

## こんな課題はありませんか？

- 新入社員の主体性・積極性を高め、定着を促進したい
- 育児・介護休職を活用した社員の復職支援をしたい
- 中堅社員のモチベーションを高める施策を打ちたい
- セカンドキャリア支援に何をしたら良いか知りたい

## キャリアサポートセンターの支援内容

ジョブ・カードやセルフ・キャリアドックを活用し、キャリアコンサルティングを行いながら、キャリア形成と職業能力開発を総合的に支援します。雇用型訓練の導入支援も承ります。

### キャリア形成サポートセンターを活用すると…

#### 採用・マッチング

履歴書だけでは理解しにくい応募者の価値観や強み、キャリアの方向性、職業能力を理解しやすくなります！

#### 人材育成・人事評価

社員一人ひとりの効果的な職業能力開発はもちろん人事評価も可能になります！

#### モチベーションアップ

将来のありたい姿や目標が明確になるため、能力開発への意欲や働きがいを醸成し定着を促進する効果が期待できます！



## 社員一人ひとりに対するキャリアコンサルティングを無料\*で活用できます！

\*本事業は、国の予算の範囲内で実施するため、一定の上限等があります。キャリアコンサルティングが無料になる対象については、キャリア形成サポートセンターまでお問い合わせください。



茨城キャリア形成サポートセンター(株式会社パソナ内)  
つくば市竹園1-6-1 つくば三井ビル12F ☎ carisapo\_ibarak@pasona.co.jp  
<https://carisapo.mhlw.go.jp/> ☎ 029-855-3344



# 全国ネットの人材情報で 出向・移籍をサポート！

### 全国ネット

全国47都道府県の事務所で取扱っております。

### 信頼と安心

経済・産業団体と国の協力で設立された公益財団法人です。

### 無料

情報の提供、相談、あっせんの費用はかかりません。

### 登録

在職中の登録が必要です。

## 公益財団法人 産業雇用安定センター 茨城事務所

〒310-0803 茨城県水戸市城南1-1-6 サザン水戸ビル4階  
TEL 029-231-6044 FAX 029-233-3602  
URL <http://www.sangyokoyo.or.jp/>

## 「新型コロナウイルス問題に係る ご相談窓口」の開設について

当協会では、士業会員(弁護士・社会保険労務士・司法書士・行政書士・税理士等)の皆様にご助力をいただき、新型コロナウイルス問題に係る助成金申請等の諸問題解決等、少しでも会員企業の方々のお役に立てればと考え、今回、ご相談窓口を開設いたしました。

つきましては、

- ・ 新型コロナウイルス対応に係る各種助成金のご活用方法のご相談
- ・ 持続化給付金申請についてのご相談
- ・ 各種助成金申請に係る個別相談、申請代行
- ・ 新型コロナウイルス対応に係る従業員の休業や就業規則等の労務管理面のご相談
- ・ テレワーク導入等労務のIT化に伴う就業規則の見直し
- ・ 営業許認可の期限延長措置に関するご相談
- ・ 行政関係手続きの電子申請のご支援又は代行
- ・ 外国人労働者の在留資格等手続きに関するご相談
- ・ メルマガでの雇用助成金等最新情報のご提供

あるいは、その他ご相談につきましても、当会士業会員の方々へのご相談の取り継ぎを行ってまいります。

つきましては、お悩み事がございましたら、事務局宛にお問い合わせ下さい。

本件に関するお問い合わせ先

一般社団法人 茨城県経営者協会 事務局 (池田・澤畑)

TEL : 029-221-5301

FAX : 029-224-1109

E-MAIL : ikeda@ikk.or.jp

<http://www.ikk.or.jp/corona-soudan.pdf>